

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第15期（決算日：2019年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月20日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株指(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年11月20日)	11,312	700	12.6	1,603.18	14.7	97.1	2.5	1,509
12期(2016年11月21日)	9,922	0	△12.3	1,442.93	△10.0	97.3	2.8	1,328
13期(2017年11月20日)	11,121	1,200	24.2	1,759.65	21.9	97.4	1.0	1,237
14期(2018年11月20日)	10,189	0	△8.4	1,625.67	△7.6	97.2	0.8	1,275
15期(2019年11月20日)	10,346	250	4.0	1,691.11	4.0	97.8	—	1,369

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年11月20日	10,189	—	1,625.67	—	97.2	0.8
11月末	10,466	2.7	1,667.45	2.6	97.2	0.8
12月末	9,355	△8.2	1,494.09	△8.1	97.3	0.8
2019年1月末	9,862	△3.2	1,567.49	△3.6	97.5	0.8
2月末	10,146	△0.4	1,607.66	△1.1	99.1	—
3月末	10,010	△1.8	1,591.64	△2.1	97.4	—
4月末	10,052	△1.3	1,617.93	△0.5	97.4	—
5月末	9,497	△6.8	1,512.28	△7.0	96.9	—
6月末	9,772	△4.1	1,551.14	△4.6	96.9	—
7月末	9,750	△4.3	1,565.14	△3.7	96.7	—
8月末	9,458	△7.2	1,511.86	△7.0	97.8	—
9月末	10,035	△1.5	1,587.80	△2.3	97.2	—
10月末	10,384	1.9	1,667.01	2.5	97.4	—
(期 末) 2019年11月20日	10,596	4.0	1,691.11	4.0	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

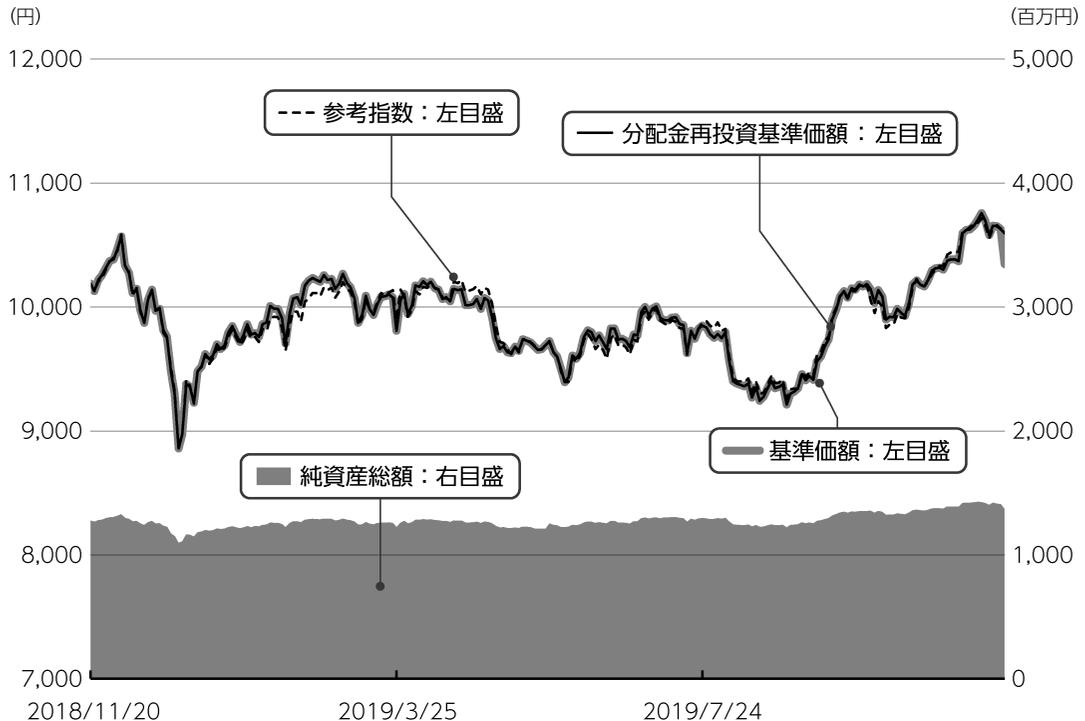
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2018年11月21日～2019年11月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	10,189円
第15期末	10,346円
既払分配金	250円
騰落率	4.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因**上昇要因**

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・NECネットエスアイ、凸版印刷、積水ハウス、NEC、TDK

下位5銘柄・・・エーザイ、高島屋、ジェイ エフ イー ホールディングス、日清製粉グループ本社、コスモエネルギーホールディングス

第15期：2018年11月21日～2019年11月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことから大幅に下落しました。2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことから上昇する局面もあ

りましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

三菱UFJ SRIマザーファンド

銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別

銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

組入銘柄数は、期首は63銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては9銘柄増加し72銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「三菱商事」「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などを新

規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「信越化学工業」「日本ユニシス」などを全株売却するなどの銘柄入れ

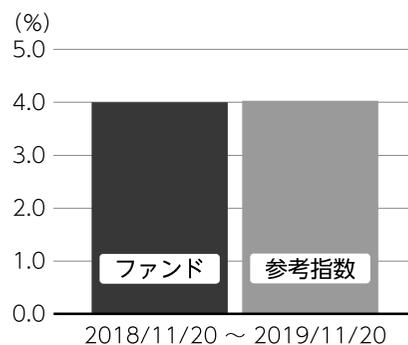
替えを行いました。その結果、当期で47銘柄を新規に組み入れ、38銘柄を全株売却しています。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期 2018年11月21日～2019年11月20日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (2.359%)
当期の収益	188
当期の収益以外	61
翌期繰越分配対象額	1,432

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ SRIマザーファンド

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参

考指数（TOPIX）と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

2018年11月21日～2019年11月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	161	1.622	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.757)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.629	

期中の平均基準価額は、9,907円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

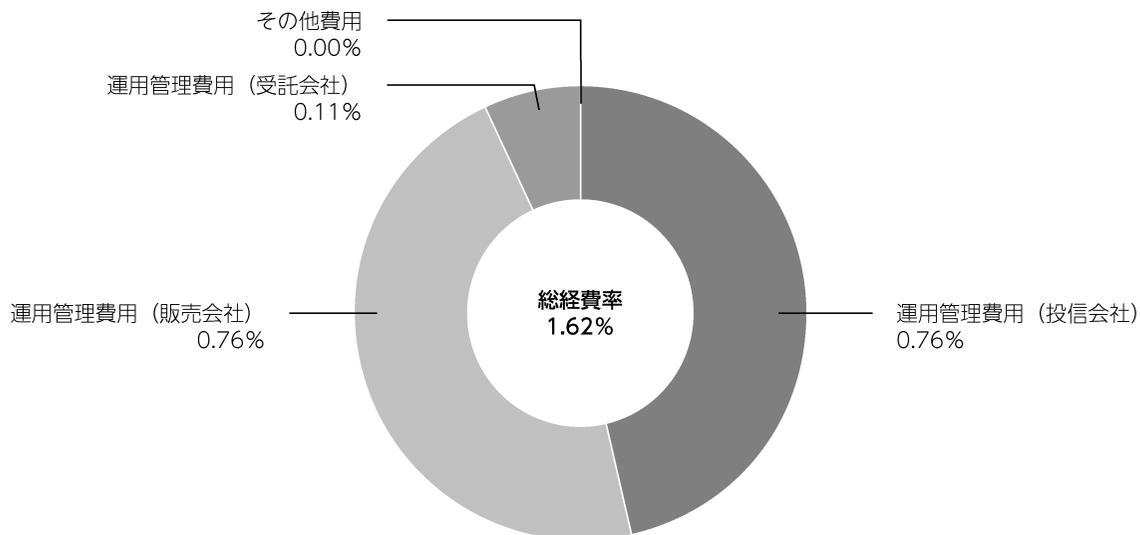
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 97,679	千円 178,523	千口 89,375	千円 168,158

○株式売買比率

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,892,673千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,431,813千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 16,895	百万円 2,032	% 12.0	百万円 16,997	百万円 2,018	% 11.9
株式先物取引	63	63	100.0	126	126	100.0

平均保有割合 16.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱UFJ SRIマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 223	百万円 19	百万円 237

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	53千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 678,027	千口 686,331	千円 1,362,094

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 1,362,094	% 95.6
コール・ローン等、その他	62,911	4.4
投資信託財産総額	1,425,005	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,425,005,070
コール・ローン等	15,074,317
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,362,094,459
未収入金	47,836,294
(B) 負債	55,060,676
未払収益分配金	33,102,985
未払解約金	11,249,912
未払信託報酬	10,689,295
未払利息	22
その他未払費用	18,462
(C) 純資産総額(A-B)	1,369,944,394
元本	1,324,119,402
次期繰越損益金	45,824,992
(D) 受益権総口数	1,324,119,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,346円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,251,876,248円
 期中追加設定元本額 233,030,181円
 期中一部解約元本額 160,787,027円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0346円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年11月21日～ 2019年11月20日
費用控除後の配当等収益額	24,987,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	166,282,069円
分配準備積立金額	31,484,864円
当ファンドの分配対象収益額	222,754,887円
1万口当たり収益分配対象額	1,682円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金金額	33,102,985円

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,385
受取利息	25
支払利息	△ 4,410
(B) 有価証券売買損益	82,494,843
売買益	87,406,044
売買損	△ 4,911,201
(C) 信託報酬等	△ 20,736,465
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,753,993
(E) 前期繰越損益金	△ 76,314,521
(F) 追加信託差損益金	93,488,505
(配当等相当額)	(165,873,404)
(売買損益相当額)	(△ 72,384,899)
(G) 計(D+E+F)	78,927,977
(H) 収益分配金	△ 33,102,985
次期繰越損益金(G+H)	45,824,992
追加信託差損益金	93,488,505
(配当等相当額)	(166,282,069)
(売買損益相当額)	(△ 72,793,564)
分配準備積立金	23,369,833
繰越損益金	△ 71,033,346

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年11月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第15期》決算日2019年11月20日

[計算期間：2018年11月21日～2019年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。 ①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。 ②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。 ③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。 ④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考株価指数） 東証株指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年11月20日)	17,875	14.5	1,603.18	14.7	97.4	2.5	12,366
12期(2016年11月21日)	15,955	△10.7	1,442.93	△10.0	96.9	2.8	10,764
13期(2017年11月20日)	20,140	26.2	1,759.65	21.9	98.5	1.0	12,702
14期(2018年11月20日)	18,764	△6.8	1,625.67	△7.6	97.4	0.8	7,976
15期(2019年11月20日)	19,846	5.8	1,691.11	4.0	98.3	—	8,044

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月20日	円	%		%	%	%
	18,764	—	1,625.67	—	97.4	0.8
11月末	19,284	2.8	1,667.45	2.6	97.5	0.8
12月末	17,264	△8.0	1,494.09	△8.1	97.5	0.8
2019年1月末	18,231	△2.8	1,567.49	△3.6	97.7	0.8
2月末	18,782	0.1	1,607.66	△1.1	99.1	—
3月末	18,554	△1.1	1,591.64	△2.1	97.7	—
4月末	18,656	△0.6	1,617.93	△0.5	97.7	—
5月末	17,652	△5.9	1,512.28	△7.0	97.2	—
6月末	18,182	△3.1	1,551.14	△4.6	97.1	—
7月末	18,167	△3.2	1,565.14	△3.7	96.9	—
8月末	17,646	△6.0	1,511.86	△7.0	98.1	—
9月末	18,751	△0.1	1,587.80	△2.3	97.3	—
10月末	19,434	3.6	1,667.01	2.5	97.6	—
(期 末) 2019年11月20日	19,846	5.8	1,691.11	4.0	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

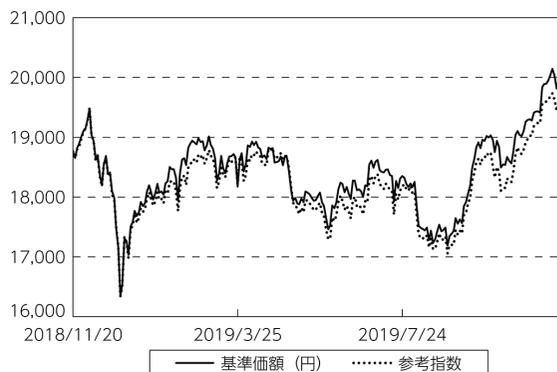
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…NEC ネットエスアイ、凸版印刷、積水ハウス、NEC、TDK
 下位5銘柄…エーザイ、高島屋、ジェイ エフイー ホールディングス、日清製粉グループ本社、コスモエネルギーホールディングス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンド

リー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

- ・組入銘柄数は、期首は63銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては9銘柄増加し72銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「三菱商事」「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「信越化学工業」「日本ユニシス」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で47銘柄を新規に組み入れ、38銘柄を全株売却しています。

○ 今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1) (0)	% 0.004 (0.004) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、18,409円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 7,877	千円 16,895,579	千株 8,505	千円 16,997,093

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 63	百万円 126	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,892,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,431,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 16,895	百万円 2,032	12.0	百万円 16,997	百万円 2,018	11.9
株式先物取引	63	63	100.0	126	126	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 223	百万円 19	百万円 237

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	327千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)				
国際石油開発帝石	123	158.1	159,522	
建設業 (3.0%)				
大林組	148.4	71.1	83,187	
西松建設	35.2	—	—	
住友林業	—	99.7	156,130	
食料品 (8.9%)				
日本製粉	—	3.8	6,547	
明治ホールディングス	—	18.4	137,632	
日本ハム	37.7	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	16.2	86,670	
日清オイリオグループ	—	42.2	169,011	
不二製油グループ本社	47.5	—	—	
J-オイルミルズ	—	3.5	15,890	
キュービー	—	56.9	141,624	
ハウス食品グループ本社	41	37.5	148,687	
ニチレイ	52.4	—	—	
繊維製品 (1.7%)				
帝人	81.9	—	—	
東レ	—	177.2	130,897	
パルプ・紙 (1.7%)				
王子ホールディングス	—	221	133,926	
化学 (4.1%)				
日本曹達	26.7	—	—	
信越化学工業	15.7	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	170.1	—	—	
日本ゼオン	133.1	110.4	152,683	
宇部興産	19.4	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	24.6	126,124	
日東電工	25.8	—	—	
エフピコ	—	6.5	42,315	
医薬品 (3.8%)				
武田薬品工業	—	16	72,464	
アステラス製薬	93.4	26.4	48,774	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
塩野義製薬	21.2	10	64,350	
中外製薬	23.2	7.3	68,780	
エーザイ	15.3	—	—	
沢井製薬	7.2	—	—	
大塚ホールディングス	—	8.7	42,847	
石油・石炭製品 (0.9%)				
出光興産	—	24.5	71,981	
コスモエネルギーホールディングス	30.4	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
太平洋セメント	—	36.6	116,937	
鉄鋼 (0.7%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	44.2	57,062	
非鉄金属 (—%)				
古河電気工業	50.8	—	—	
機械 (4.2%)				
サトーホールディングス	—	25.7	84,938	
小松製作所	—	50.9	130,507	
クボタ	58.9	—	—	
ダイキン工業	—	1.9	29,250	
グローリー	—	26.5	87,980	
電気機器 (12.7%)				
ブラザー工業	—	74.7	164,041	
日立製作所	46.1	36.6	149,694	
富士電機	32	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	46.4	104,400	
日本電気	48.4	—	—	
アンリツ	—	16.2	33,858	
ソニー	26.4	29.3	196,222	
TDK	—	14.3	158,730	
アルプスアルパイン	60	—	—	
横河電機	28.8	54.9	102,114	
アズビル	15.3	25.5	81,600	
堀場製作所	29.8	—	—	
リコー	—	15.7	17,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	10.5	—	—	—
輸送用機器 (4.5%)				
ユニプレス	10.5	—	—	—
豊田自動織機	—	0.8	5,096	—
デンソー	30.6	31.1	153,882	—
トヨタ自動車	17.9	5.4	41,515	—
マツダ	66.4	—	—	—
本田技研工業	—	50.5	156,146	—
スズキ	29.5	—	—	—
精密機器 (—%)				
テルモ	6.3	—	—	—
その他製品 (6.0%)				
バンダイナムコホールディングス	—	16.5	110,418	—
凸版印刷	—	77.3	169,055	—
任天堂	—	3.1	133,207	—
コクヨ	79.3	39.2	62,798	—
電気・ガス業 (1.8%)				
東京瓦斯	56.2	56.4	145,258	—
陸運業 (3.8%)				
東日本旅客鉄道	9.1	15	151,725	—
東海旅客鉄道	—	6.7	150,348	—
海運業 (—%)				
商船三井	58.9	—	—	—
空運業 (1.6%)				
ANAホールディングス	39.7	33.2	124,466	—
情報・通信業 (7.9%)				
NECネットエスアイ	—	49.6	173,104	—
ティーガイア	—	36.3	95,360	—
日本ユニシス	57.9	—	—	—
日本電信電話	26.2	—	—	—
KDDI	48.6	64.4	200,799	—
NTTドコモ	31.4	—	—	—
SCSK	12.3	24.6	142,434	—
アイネス	—	13.3	16,731	—
卸売業 (4.8%)				
双日	380	—	—	—
丸紅	—	206.1	163,602	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	—	40.7	115,160	—
サンゲツ	—	46.6	97,860	—
小売業 (4.5%)				
ビックカメラ	52.1	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	86.7	85,746	—
セブン&アイ・ホールディングス	31.8	44.3	182,648	—
高島屋	84.5	—	—	—
丸井グループ	—	31.9	84,598	—
アクシアル リテイリング	10.7	—	—	—
銀行業 (5.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	414.6	237,234	—
三井住友フィナンシャルグループ	35.5	41.5	164,630	—
滋賀銀行	11.9	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	813.6	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	303	—	—	—
保険業 (3.2%)				
第一生命ホールディングス	72.1	87	151,293	—
東京海上ホールディングス	11.5	17.1	101,471	—
その他金融業 (2.4%)				
芙蓉総合リース	25	—	—	—
みずほリース	35.2	—	—	—
オリックス	88.4	84.1	147,679	—
三菱UFJリース	33.7	—	—	—
NECキャピタルソリューション	—	17.6	43,243	—
不動産業 (1.0%)				
ヒューリック	—	70	82,810	—
サービス業 (8.2%)				
パソナグループ	—	48.3	79,308	—
ディップ	—	53.5	161,837	—
電通	—	32.2	133,469	—
オリエンタルランド	—	9.2	141,542	—
西尾レントオール	—	11.3	35,764	—
セコム	17.6	9.7	92,935	—
合 計	株数・金額	4,143	3,515	7,910,066
	銘柄数<比率>	63	72	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,910,066	% 97.7
コール・ローン等、その他	182,169	2.3
投資信託財産総額	8,092,235	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,092,235,780
コール・ローン等	104,998,390
株式(評価額)	7,910,066,990
未収配当金	77,170,400
(B) 負債	47,836,450
未払解約金	47,836,294
未払利息	156
(C) 純資産総額(A-B)	8,044,399,330
元本	4,053,459,621
次期繰越損益金	3,990,939,709
(D) 受益権総口数	4,053,459,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,846円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,251,082,871円
 期中追加設定元本額 103,283,634円
 期中一部解約元本額 300,906,884円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9846円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM SRIファンド	3,367,127,635円
三菱UFJ SRIファンド	686,331,986円
合計	4,053,459,621円

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,542,376
受取配当金	197,196,475
受取利息	322
その他収益金	426,558
支払利息	△ 80,979
(B) 有価証券売買損益	240,411,821
売買益	1,208,933,914
売買損	△ 968,522,093
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,318,480
取引益	477,840
取引損	△ 1,796,320
(D) 保管費用等	△ 1,821
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	436,633,896
(F) 前期繰越損益金	3,725,555,468
(G) 追加信託差損益金	85,837,663
(H) 解約差損益金	△ 257,087,318
(I) 計(E+F+G+H)	3,990,939,709
次期繰越損益金(I)	3,990,939,709

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。